

鹿児島市の商工振興概要

平成28年度

鹿児島市

産業振興部

目 次

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図	1
2 事務分掌・職員数	2

II 平成28年度商工振興施策概要

1 平成28年度当初予算	
(1) 歳出予算総括表	5
(2) 歳出予算財源内訳	5
2 主要施策概要	
平成28年度主要事業一覧	6
産業政策課	
(1) 商工業振興プランの推進	8
(2) 中小企業指導団体への支援	8
(3) 貿易の振興	8
(4) 食肉センター	9
(5) 中心市街地活性化	10
(6) 適正計量の推進	12
産業創出課	
(1) 地域経済全般	13
(2) 企業立地	15
産業支援課	
(1) 商業・サービス業の振興	16
(2) ものづくり産業の振興	19
(3) 鉱害の防止	23
(4) 金融対策	24
雇用推進課	
(1) 雇用対策	26
(2) 勤労者福祉	32

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況	
(1) 人口及び世帯数	35
(2) 産業別事業所数・従業者数	36
(3) 総生産	37
(4) 所得	37
2 市融資制度	38
3 雇用の現況	
(1) 年齢階級別完全失業率の推移	39
(2) 有効求人倍率の推移	39
4 商業の現況	
(1) 商業全般	40
(2) 卸売業	41
(3) 小売業	42
(4) 飲食店	44
5 工業の現況	
(1) 製造業	45
(2) 地場産業	47

Ⅳ 関係団体・機関・施設

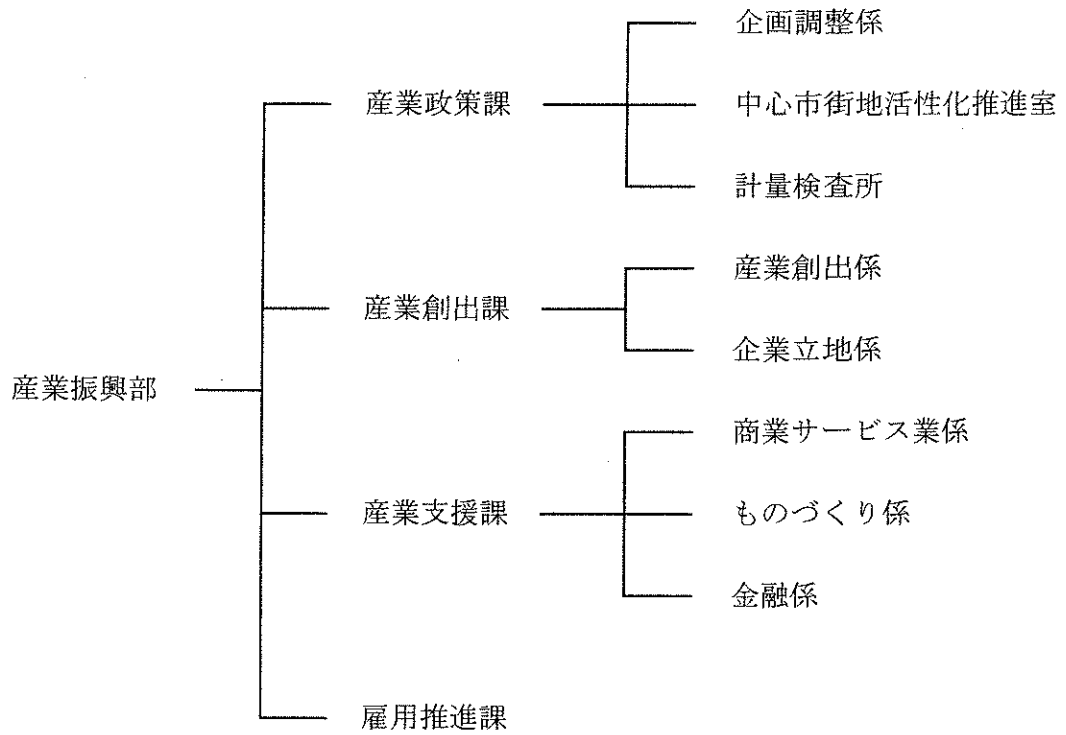
1 主要関係団体・関係機関	48
2 関係施設	48

Ⅴ その他

商工業振興プラン アクションプランの構成	49
----------------------	----

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図



2 事務分掌・職員数 (平成28年4月1日現在)

産業振興部長 1名
計 42名

課名等	係名	職員数	事務分掌
産業政策課 課長 1名 計 11名	企画調整係	5	(1) 局、部及び課に属する庶務並びに局内及び部内事務の連絡調整に関する事 (2) 産業政策全般に係る総合的な企画及び調整に関する事 (3) 産業情報の収集及び提供に関する事 (4) 商工団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (5) 貿易の振興に関する事 (6) かごしま春祭に関する事 (7) 旧食肉センターに関する事 (8) 各種講習及び研修会に関する事 (9) 予算経理に関する事 (10) 公印の保管に関する事
	中心市街地活性化推進室	2	(1) 中心市街地活性化基本計画に関する事 (2) 中心市街地活性化プロジェクトの推進に関する事 (3) 中心市街地活性化に係る連絡調整に関する事 (4) 株式会社まちづくり鹿児島との連絡調整に関する事
	計量検査所	3	(1) 計量器の定期検査に関する事 (2) 計量器の代検査に関する事 (3) 立入検査に関する事 (4) その他計量検査取締りに関する事 (5) 計量に関する鑑定、調査及び研究に関する事 (6) 計量に関する再検査及び異議の申立てに関する事 (7) 計量器の製造、修理、販売等の事業指導に関する事 (8) 計量知識の啓発に関する事 (9) その他計量に関する事 (10) 分庁舎の維持管理に関する事

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業創出課 課長 1名 計 9名	産業創出係	6	(1) 新産業の創出支援に関する事 こと。 (2) 情報関連産業に関する事 こと。 (3) ソーシャルビジネスに関する事 こと。 (4) 産業における異業種間の交流及び連携に関する事 こと。 (5) 農商工等連携に関する事 こと。 (6) 各種講習及び研修会に関する事 こと。 (7) 創業支援に関する事 こと。 (8) ベンチャー企業の育成支援に関する事 こと。 (9) ソフトプラザかごしま等に関する事 こと。 (10) 予算経理に関する事 こと。 (11) 公印の保管に関する事 こと。 (12) その他課に属する庶務に関する事 こと。
	企業立地係	2	(1) 企業立地に係る企画及び調査に関する事 こと。 (2) 企業立地に係る情報収集及び立地促進に関する事 こと。 (3) 立地企業の支援に関する事 こと。
産業支援課 課長 1名 計 16名	商業サービス係	6	(1) 第3次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事 こと。 (2) 商店街再開発等に関する事 こと。 (3) 商店街振興組合法に関する事 こと。 (4) 診断指導及び相談に関する事 こと。 (5) 各種講習及び研修会に関する事 こと。 (6) 人材育成及び後継者の育成に関する事 こと。 (7) 流通対策に関する事 こと。 (8) 商業に係る統計に関する事 こと。 (9) 予算経理に関する事 こと。 (10) 公印の保管に関する事 こと。 (11) その他課に属する庶務に関する事 こと。
	ものづくり係	5	(1) 第2次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事 こと。 (2) 経営指導及び相談に関する事 こと。 (3) 各種講習及び研修会に関する事 こと。 (4) 人材育成及び後継者の育成に関する事 こと。 (5) 鋳業に関する事 こと。 (6) 伝統工芸品産業の振興に関する事 こと。 (7) 特産品の普及及び販路拡張に関する事 こと。 (8) 共同施設の管理運営に関する事 こと。 (9) 工業に係る統計に関する事 こと。

課室名等	係名	職員数	事務分掌
産業支援課	金融係	4	(1) 中小企業に対する融資及びあっ旋に関する事 (2) 信用保証協会に関する事 (3) 中小企業の金融事情の調査に関する事 (4) その他中小企業の金融に関する事
雇用推進課 課長 1名 計 5名		4	(1) 雇用安定対策に係る企画調整に関する事 (2) 勤労者団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (3) 雇用情勢の調査及び資料収集に関する事 (4) 雇用相談及び労働相談に関する事 (5) 若者等の就労促進に関する事 (6) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事 (7) 中小企業勤労者の退職金共済制度の助成に関する事 (8) 職業訓練及び職業訓練センターに関する事 (9) 技能功労者等の表彰に関する事 (10) 鹿児島市シルバー人材センターに関する事 (11) 鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに関する事 (12) 勤労者交流センターに関する事 (13) 予算経理に関する事 (14) 公印の保管に関する事 (15) その他課に属する庶務に関する事

II 平成28年度商工振興施策概要

1 平成28年度当初予算

(1) 歳出予算総括表

(単位:千円)

会計	款	項	目	28年度	27年度	対前年増減額	対比(%)
一	般	会	計	242,186,000	241,874,000	312,000	100.1
	商	工	費	6,272,809	4,636,302	1,636,507	135.3
		商	工 費 ※	6,272,809	4,636,302	1,636,507	135.3
			商 工 総 務 費	1,585,363	911,337	674,026	174.0
			商 工 業 振 興 費	777,540	917,519	△ 139,979	84.7
			計 量 検 査 費	9,949	10,695	△ 746	93.0
			雇 用 対 策 費	197,163	209,276	△ 12,113	94.2
			計	2,570,015	2,048,827	521,188	125.4

※商工費の内訳は、産業振興部関係分のみ抜粋
(但し、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む)

(2) 歳出予算財源内訳

(単位:千円)

会計	款	項	目	28年度				
				予算額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一	般	会	計	242,186,000	67,898,845	17,373,628	9,656,840	147,256,687
	商	工	費	6,272,809	21,813	173,200	951,783	5,126,013
		商	工 費 ※	6,272,809	21,813	173,200	951,783	5,126,013
			商 工 総 務 費	1,585,363			1,395	1,583,968
			商 工 業 振 興 費	777,540	19,355		36,138	722,047
			計 量 検 査 費	9,949			2,440	7,509
			雇 用 対 策 費	197,163			11,998	185,165
			計	2,570,015	19,355		51,971	2,498,689

※商工費の内訳は、産業振興部関係分のみ抜粋
(但し、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む)

2 主要施策概要

平成28年度主要事業一覧

課名	事業名等	事業費
産業政策課	(1) 商工業振興プランの推進	
	ア 鹿児島市商工業振興プラン推進事業	124千円
	(2) 中小企業指導団体の支援	
	ア 中小企業指導団体助成事業	20,100千円
	(3) 貿易の振興	
	ア 鹿児島市輸出チャレンジ支援事業	1,608千円
	イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業	1,300千円
	ウ 貿易関係団体に対する負担金 (鹿児島県貿易協会負担金ほか)	448千円
	(4) 食肉センター	
	ア 食肉センター施設管理事業	4,124千円
	イ 食肉センター施設設備整備事業	742,324千円
	(5) 中心市街地活性化	
	ア 中心市街地活性化推進事業	3,809千円
	(6) 適正計量の推進	
ア 計量検査指導事業	9,390千円	
イ 暮らしに役立つ計量啓発事業	232千円	
産業創出課	(1) 地域経済全般	
	ア 新産業創出支援事業	14,374千円
	イ ソーシャルビジネス促進事業	652千円
	ウ フードビジネス推進事業	11,161千円
	エ 新規創業者等育成支援事業	7,338千円
	オ ソフトプラザかごしま管理運営事業	29,279千円
	カ ソーホーかごしま管理運営事業	19,173千円
	キ クリエイティブ産業創出支援事業	12,616千円
	ク クリエイティブ人材誘致事業	4,197千円
	ケ ソフトプラザかごしまリニューアル事業	996千円
	(2) 企業立地	
ア 企業立地推進事業	189,877千円	
産業支援課	(1) 商業・サービス業の振興	
	ア にぎわい商店街づくり支援事業	0千円
	イ 共同施設設置事業に対する助成	10,317千円
	ウ 明るい商店街づくり支援事業	10,433千円
	エ 桜島降灰対策事業	1,000千円
	オ 元気の出る中小企業支援事業	1,238千円
	カ 街なか空き店舗活用事業	3,572千円
	キ 頑張る商店街支援事業	39,833千円
	ク よか店コラボ支援事業	700千円
	ケ 地域繁盛店づくり支援事業	1,882千円
	コ 商店街歩行者通行量調査	7,125千円
	サ 組織化に対する助成	0千円

課名	事業名等	事業費
産業支援課	(2)ものづくり産業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】	10,317千円
	イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業	2,810千円
	ウ 特産品宣伝事業	2,677千円
	エ 特産品コンクール開催事業	1,100千円
	オ 伝統的工芸産業の振興	7,667千円
	カ 竹工芸講座	1,544千円
	キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】	1,238千円
	ク 街なかサービス推進事業	23,252千円
	ケ よかもん自慢支援事業	600千円
	コ 「メイドインかごしま」支援事業	10,540千円
	サ 組織化に対する助成【再掲】	0千円
	(3) 鉱害の防止	
	ア 休廃止鉱山鉱害防止事業	22,256千円
(4) 金融対策		
ア 中小企業資金融資事業	350,699千円	
イ 新規開業支援利子補給金交付事業	4,591千円	
雇用推進課	(1) 雇用対策	
	ア 雇用相談室の設置	2,430千円
	イ 障害者技能向上支援事業	542千円
	ウ 就職困難者等雇用促進助成事業	7,755千円
	エ 新就職者激励大会の開催	650千円
	オ 高年齢者就業機会確保等事業	63,251千円
	カ 雇用促進団体への助成	180千円
	キ 技能功労者等表彰	2,729千円
	ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行	2,762千円
	ケ 職業訓練センターの管理運営	2,289千円
	コ 認定職業能力開発校特例運営費助成	270千円
	サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成	900千円
	シ 技能労働者奨励事業	66千円
	ス 若年者就職サポート事業	503千円
	セ 若年者等雇用促進助成事業	10,378千円
	ソ ものづくり職人人材マッチング事業	3,827千円
	タ ものづくり職人育成支援事業	788千円
	チ 中小企業UIターン人材確保支援事業	2,513千円
	ツ 雇用労働会議の開催	5千円
	テ 雇用対策連携協定に基づく取組	0千円
	(2) 勤労者福祉	
	ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進	5,348千円
	イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業	13,615千円
ウ 勤労者交流センターの管理運営	71,400千円	
エ 勤労者交流センター設備改修事業	3,537千円	
オ ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業	285千円	

産業政策課

(1) 商工業振興プランの推進

関係団体の代表者や学識経験者等で構成する「商工業振興プラン推進会議」において、プランに掲げた施策の実施状況や成果指標の達成状況等を報告するとともに、施策の見直しや新たな施策展開等について意見をいただく。

(2) 中小企業指導団体への支援

中小企業振興条例第5条に基づき、中小企業者及び事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付する。

〔助成金の年度別推移〕

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
かごしま市商工会	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
鹿児島県中小企業団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
鹿児島県商店街振興組合連合会	200	200	200	200	200
一般社団法人鹿児島市商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
公益社団法人鹿児島県工業倶楽部	200	200	200	200	200

※28年度については、予算額

(3) 貿易の振興

ア 輸出チャレンジ支援事業

市内の中小企業者等が、海外で開催される国等の主催、共催又は後援する展示会や見本市等への出展、ミッションに参加する際に要する費用の一部を助成することにより、海外への販路開拓を促進し、本市の貿易振興及び経済の活性化を促進する。

〔助成実績〕

	25年度	26年度	27年度	28年度
助成件数	22件	13件	13件	12件
助成金額	2,217千円	1,488千円	1,849千円	1,600千円

※24年度からの新規事業

※28年度については、予算額

イ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業

本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成する。

[助成額]

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
助成額	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

※28年度については、予算額

ウ 貿易関係団体に対する負担金

[各種団体への負担金]

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(公財) 日本関税協会	48	48	48	48	48
鹿児島港利用促進協議会	286	286	286	286	100
(公社) 鹿児島県貿易協会	300	300	286	286	300

※28年度については、予算額

(4) 食肉センター

ア 食肉センター施設管理事業

食肉管理システムのリース、臭気対策の診断指導業務委託等を行う。

イ 食肉センター施設設備整備事業

基幹的食肉処理施設として、良質で安全・安心な食肉を安定的に供給できるよう施設設備の維持更新を図る。

[年度別処理頭数]

(単位：頭)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
牛	18,238	19,648	18,281	16,820	16,955
豚	292,065	294,049	219,216	194,171	196,970
馬	3	2	0	0	0
子牛	22	23	6	17	14
子馬他	0	0	0	0	0
合計	310,328	313,722	237,503	211,008	213,939

(5) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

平成25年3月に内閣総理大臣の認定を受けた第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画の着実かつ円滑な推進を図るとともに、活性化の状況把握や中心市街地活性化協議会に対する支援等を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。

[中心市街地活性化協議会への負担金]

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
負担金	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150

※28年度については、予算額

[第1期計画（平成19年12月～25年3月）の実績]

○目標指標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点、土日)	125,531 人/日 (H18年)	150,000 人/日 (H24年)	130,712 人/日 (H24年)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801 千人 (H18年)	8,000 千人 (H24年)	7,653 千人 (H24年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (H16年)	210,000 百万円 (H24年)	174,200 百万円 (H24年推計)

○計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業	32事業	39事業
実施中	44事業	41事業	45事業	41事業	45事業	40事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業	3事業	1事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業	80事業	80事業

[第2期計画（平成25年4月～30年3月）の概要]

○目標指標の現況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
街なかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (30地点、土日)	165,664 人/日 (H24年)	171,000 人/日 (H29年)	161,137 人/日 (H27年)
都市型観光の振興	中心市街地の 年間入込観光客数	7,762 千人 (H23年)	8,100 千人 (H29年)	7,860 千人 (H26年)
商業・業務機能の集積 促進	第三次産業の 従業者数	62,939人 (H21年)	64,000人 (H29年)	60,565人 (H26年)

○計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）

	25年度	26年度	27年度
事業完了	4事業	12事業	15事業
実施中	55事業	55事業	57事業
未着手	6事業	5事業	0事業
総事業数	65事業	72事業	72事業

(6) 適正計量の推進

ア 計量検査指導事業

取引上または、証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査・立入検査を実施するとともに、商品量目の検査、指導を行い、計量の安全確保に努める。

〔定期検査実績〕

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個 数	3,635個	3,181個	3,322個	2,900個	3,300個

※28年度については、予定

イ 暮らしに役立つ計量啓発事業

計量の学習や体験を通して計量への理解を深め、正しい計量知識をはぐくみ市民生活の安心安全を確保する。

「計量のひろば」の開設

- ・計量記念日に、県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、「計量のひろば」を開設し、商品量目コーナー等を実施する。

「商品量目体験教室及びキッズ計量体験教室」の開催

- ・消費生活に関連が深い「計量」について認識を深めてもらうため、「消費生活エキスポかごしま」において商品量目体験教室及びキッズ計量体験教室を開催する。

産業創出課

(1) 地域経済全般

ア 新産業創出支援事業

新たな産業を創出するため、健康などの分野における新商品等の開発に向けた共同研究開発等に助成するとともに、試作品等のマーケティング調査支援などを行う。

[新産業創出研究会部会実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度
部会の区分	食部会 健康部会 環境部会	食部会 健康部会 環境部会	食部会 健康部会 環境部会	健康部会 環境部会
部会の開催回数	5回	2回	6回	7回
部会の会員数	43事業者	56事業者	68事業者	59事業者

イ ソーシャルビジネス促進事業

ソーシャルビジネスに関する事業者間のマッチング等を行うことにより、事業者の活動を支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。

ウ フードビジネス推進事業

かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品等開発を促進するため、食品関連製造業者の商品開発や販路開拓等を支援するほか、県内事業者間のマッチング交流会を開催し、食品関連産業の振興を図る。

[事業実績]

27年度：支援事業所数144（新商品開発に係る人材育成塾、トライアル試食・販売会、新商品開発等に関する勉強会、フードビジネス交流会、商品開発支援コーディネーターの配置、マーケティング調査・販路開拓支援、アドバイザー個別相談会、新商品開発に対する補助金）

エ 新規創業者等育成支援事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進、中小企業の情報化の促進を図るため、経営・販路面のアドバイスを行うインキュベーション・マネージャーの配置やセミナー等を開催することなどにより、新規創業者等を育成・支援する。

[セミナー等開催実績]

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
IM相談体制	人数	3人	3人	2人	2人	2人
相談対応件数		443件	700件	906件	974件	899件
創業セミナー	回数	9回	9回	6回	11回	11回
	参加者数	160人	152人	365人	757人	624人
情報関連セミナー	回数	11回	10回	2回	2回	1回
	参加者数	349人	144人	130人	85人	52人
ビジネススキルアップセミナー	回数				1回	1回
	参加者数				51人	58人

オ ソフトプラザかごしまの管理運営

情報関連産業の育成・支援を図るための拠点施設「ソフトプラザかごしま」の管理運営を行い、市内情報関連企業の育成、情報関連企業の誘致及び本市中小企業の情報化を促進し、地域経済全体の活性化、雇用の創出を図る。

[ソフトプラザかごしま施設概要]

入居用施設（24室）、展示会議室、情報提供コーナー、商談コーナー等

[入居用施設使用者数] ※各年度末の状況 (単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
使用者数	16	18	16	18	15

カ ソーホーかごしまの管理運営

SOHO事業者等を育成・支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」の管理運営を行うことにより、新規創業やベンチャービジネスの展開を促進し、地域経済の活性化を図る。

[ソーホーかごしま施設概要]

入居用施設（21室）、創業準備ブース、会議室、レンタルブース、交流サロン、商談コーナー等

[入居用施設使用者数] ※各年度末の状況 (単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
使用者数	19	19	18	20	19

キ クリエイティブ産業創出支援事業

市内デザイナーのスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、「かごしまデザインアワード」を開催するとともに、人材育成講座等を充実し、デザイン業をはじめとするクリエイティブ産業の振興を図る。

ク クリエイティブ人材誘致事業

本市の都市機能の集積を生かし、製品等の高付加価値化の促進や新たな価値を創造するクリエイティブ産業の振興を図るため、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材を誘致し、産業集積を促進する。

ケ ソフトプラザかごしまリニューアル事業

創造的な新事業展開や新規創業をさらに促進し、地域産業の競争力強化を図るため、ビジネス・インキュベーション施設として、求められる役割や機能を整理し、リニューアル整備・運営基本計画を作成する。

(2) 企業立地

ア 企業立地推進事業

本市における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業立地推進方策に基づき市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進する。

鹿兒島市における年度別立地協定件数 過去5年(平成23～27年度)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
立地協定件数	5	6	10	8	5	34
ソフトウェア業	3	3	3	2	1	12
コールセンター	2	2	2	3	1	10
事務処理センター	0	0	1	1	1	3
製造業	0	1	4	2	2	9

(ア) 企業訪問活動

(イ) 企業立地パンフレットの作成

(ウ) 鹿兒島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

(エ) (一財)日本立地センターが行う産業立地実務研修会等への参加

(オ) 鹿兒島市企業立地促進補助金交付要綱に基づき、製造業、情報通信業、知識集約型産業、コールセンター、事務処理センター及び本社機能の立地に対し、その設備投資額や新規雇用者数などに応じた助成を行う。

〔鹿兒島市企業立地促進補助金の概要〕

平成28年4月1日現在

業 種	要 件	限度額
製 造 業	・新規雇用者 11人以上	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信業 (ソフトウェア業等) 知識集約型産業 (デザイン業・コンテンツ 制作業等)	・新規雇用者 6人以上 (デザイン業、コンテンツ 制作業は3人以上)	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上 (中心市街地に立地する場 合は11人以上)	3億円
本社機能	・新規雇用者 10人以上 (中小企業は5人以上)	3億円

※その他研修費、企業内託児所運営費等に対する助成もあり。

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア にぎわい商店街づくり支援事業

商店街の課題等を分析する商店街診断の実施に対し支援する。また、その結果を踏まえた商店街づくり計画の策定を支援する。

〔事業実績〕

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実施団体数	0団体	0団体	1団体	4団体	4団体

イ 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類の、国・県の補助金の有無により異なる)

なお、街路灯を省エネ化した場合は、1団体100万円を限度に助成する。

- ・助成率：50/100以下（国・県補助なしの場合）
20/100以下（国・県補助ありの場合）

〔事業実績〕

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施団体数	0団体	18団体	6団体	6団体	3団体
助成金額	0千円	52,074千円	7,777千円	30,755千円	10,317千円

※28年度については、予定

ウ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。

なお、商店街が街路灯に、リース契約で省エネ電球を導入した場合のリース料の一部を助成する。

〔事業実績〕

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
助成団体数	71団体	73団体	73団体	69団体	—
助成金額	9,910千円	10,150千円	10,477千円	9,306千円	10,392千円

※28年度については、予定

エ 桜島降灰対策事業

桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度3回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配布

商店街に降灰の収集用克灰袋を配布する。

[各事業の実績]

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
降灰除去機 補助金	団体数	4商店街	3商店街	0商店街	0商店街	0商店街
	助成金額	246千円	97千円	0千円	0千円	0千円
アーケード 降灰除去事 業補助金	団体数	8商店街	9商店街	8商店街	1商店街	—
	助成金額	1,331千円	1,319千円	954千円	96千円	1,000千円
克灰袋の 配布	団体数	45商店街	56商店街	11商店街	20商店街	
	配布枚数	8,880枚	11,710枚	2,600枚	4,000枚	

※28年度については、予定（克灰袋の配布枚数は未定）

オ 元気の出る中小企業支援事業

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

[事業実績]

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
講師派遣	団体数	9団体	10団体	9団体	8団体	10団体
	講座回数	14回	21回	22回	15回	15回

カ 街なか空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を解消し、魅力ある商店街づくりの創出を促進するために、空き店舗を活用したテナントミックス事業やチャレンジショップ事業を行う商店街等を支援する。

[テナントミックス事業実績]

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施団体数 (補助対象店舗数)		4団体 (6店舗)	2団体 (6店舗)	2団体 (6店舗)	3団体 (5店舗)	3団体 (5店舗)
助成金額		6,332千円	6,025千円	5,608千円	7,027千円	3,471千円

※28年度については、予定

[チャレンジショップ事業実績]

	26年度	27年度
実施団体数 (補助対象店舗数)	1団体 (1店舗)	1団体 (1店舗)
助成金額	1,900千円	200千円

※27年度で事業終了

キ 頑張る商店街支援事業

商店街等の活性化を図るため、独自のアイデアや創意工夫を生かし実施するイベント等の事業に対して助成する。

[事業実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実施団体数	23団体	31団体	29団体	32団体	—
助成金額	26,287千円	27,618千円	29,529千円	36,357千円	39,830千円

※28年度については、予定

ク よか店コラボ支援事業

商業・サービス業等を営む事業者同士が連携し、各事業者が持つ技能や商品知識などを生かして、商品やサービス等の認知度向上を図る情報発信等を行う取組を支援する。

[事業実績]

	25年度	26年度	27年度	28年度
実施団体数	7団体	5団体	4団体	—
助成金額	757千円	783千円	567千円	700千円

※28年度については、予定

ケ 地域繁盛店づくり支援事業

商店街全体の活性化につなげるため、実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成する。

[事業実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受講者数	10件	7件	7件	7件	7件

※28年度については、予定

コ 商店街歩行者通行量調査

今後の商店街の振興のための基礎資料とするため、市内の主要商店街における歩行者通行量を把握し、その状況や動向を比較分析する。

(隔年毎実施)

サ 組織化に対する助成

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

〔事業実績〕

	24年度	25年度	26年度	27年度
助成団体数	0団体	0団体	0団体	1団体
助成金額	0千円	0千円	0千円	58千円

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(2) ものづくり産業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計

（助成率は、共同施設の種類の、国・県の補助金の有無により異なる）

イ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

本市の伝統的工芸産業の振興や販路拡大を図るため、伝統的工芸産業の産地組合等が行う活路開拓事業に必要な経費を助成する。

〔事業実績〕（負担金）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
薩摩焼フェスタ	242千円	242千円	210千円	210千円	210千円

※28年度については、予算額

〔事業実績〕（補助金）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
組合数	2組合	2組合	2組合	2組合	2組合
助成金額	2,600千円	2,600千円	2,600千円	2,600千円	2,600千円

※28年度については、予定

ウ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

〔事業実績〕

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
配布部数	26,274部	21,051部	25,019部	25,038部	23,641部

エ 特産品コンクール開催事業

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、製造業者を対象にコンクールを開催し優秀商品を表彰することで、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、販路の開拓を図る。

〔事業実績〕

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
負担金（千円）	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
出品数（食品）	130	122	125	117	—
出品数（工芸品）	62	46	45	59	—
入賞商品数	22(11)	22(9)	22(8)	22(9)	—

※出品数は23年度から1業種1品目に限定

※入賞商品数の（ ）は市内業者数

※28年度については、予算額

オ 伝統的工芸産業の振興

本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図るため、市内の伝統的工芸産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬縮機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行う。

〔利用実績〕

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大島紬縮機センター	5,762人	6,318人	6,260人	6,380人	5,879人
大島紬のり張りセンター	587件	628件	530件	574件	539件
竹産業振興センター	6,090人	6,392人	6,845人	6,486人	5,259人

カ 竹工芸マイスター養成講座

竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深めるため、市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸マイスター養成講座を開催する。

〔竹工芸マイスター修了者数〕

（単位：人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
初 級	28	29	28	26	25
中 級	25	23	21	22	23
上 級	24	22	23	16	18
再 上 級	12	20	20	18	13
計	89	94	92	82	79

キ 元気の出る中小企業支援事業【再掲】

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

ク 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上や、街なかのにぎわい創出を図るため、観光やイベント等の案内、トイレ・ベビーカーの貸出等の街なかサービス及び特産品の展示販売などを行う天まちサロンを運営する。

[利用実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度
利用者数	(旧) 4,913人 (新) 34,063人	73,317人	81,914人	85,034人

※H24.6.1に(旧)天まちサロンほか2施設を統合して(新)天まちサロンを開設

ケ よかもん自慢支援事業

地場産業の育成・振興を図るため、かごしまの新特産品コンクールにおいて市長賞及び県知事賞等を受賞した商品の販路拡大の取組を支援する。

[事業実績]

	25年度	26年度	27年度	28年度
補助対象件数	5件	1件	2件	4件
助成金額	636千円	150千円	300千円	600千円

※28年度については、予定

コ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

(ア) 経営力強化事業

(a) 製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣

[派遣実績]

() 内はグループ指導の数を再掲

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
企業・グループ数	17(3)件	12(1)件	12(2)件	11(2)件	18(2)件
回数	39(3)回	28(1)回	19(2)回	17(2)回	20(2)回

(b) 本市中小企業者（製造業者）の新製品の開発【注1】、大学等との連携による共同開発、知的財産権の取得、後継者育成、事業革新等に対する助成

【注1】：新製品の開発に対する助成については、27年度より、(3)新製品等支援事業に移動

[事業実績]

		25年度	26年度	27年度	28年度
補助対象者数	個別企業	7件	2件	8件	2件
	グループ				
助成金額	個別企業	856千円	400千円	1,398千円	400千円
	グループ				

※28年度については、予定

(c) 各種相談会の開催

[事業実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度
相談内容	新商品開発	品質・生産管理 営業力強化	新商品開発 販路開拓	プレスリリース
企業数	5社	6社	5社	14社

(4) 販路拡大推進事業

(a) 観光と物産のPR

特産品の販路拡大及び観光客の誘致を図るため、神戸・大垣・松本・横浜・札幌市において、本市の特産品を展示販売するとともに、観光資源を広く紹介宣伝する。

(b) 四市連携による地場企業販路拡大推進

首都圏等の市場に向け、地場中小企業の販路拡大を図るため、福岡市、熊本市、北九州市との交流連携協定に基づき、四市が連携して「新価値創造展2015」への出展、食の商談会の開催に取り組む。

[事業実績]

	出展企業数			
23年度	・食の商談会 in 大阪	19社	・ジャパンホームショー	5社
24年度	・食の商談会 in 東京	20社	・中小企業総合展	5社
25年度	・食の商談会 in 東京	18社	・中小企業総合展	5社
26年度	・食の商談会 in 東京	15社	・メッセナゴヤ2014	4社
27年度	・食の商談会 in 東京	15社	・新価値創造展2015	4社

(c) 本市中小企業者（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、展示会等の開催に対する助成及び中小企業者が行う新商品の販路開拓【注2】に対する助成

【注2】：新製品の販路開拓に対する助成については、27年度より、(3)新製品等支援事業に移動

[事業実績]

		25年度	26年度	27年度	28年度
補助対象者数	個別企業	23件	23件	34件	25件
	グループ	2件	2件	3件	3件
	新商品販路開拓	4商品	2商品	—	—
助成金額	個別企業	1,958千円	1,939千円	2,860千円	2,500千円
	グループ	803千円	1,000千円	1,358千円	1,300千円
	新商品販路開拓	696千円	651千円	—	—

※28年度については、予定

(ウ) 新製品等支援事業

本市中小企業者（製造業者）の新製品等の開発や新商品の販路開拓に対する助成

		27年度	28年度
補助対象者数	新製品等開発 （個別企業）	4件	6件
	新商品販路開拓	10商品	5商品
助成金額	新製品等開発 （個別企業）	686千円	1,200千円
	新商品販路開拓	2,153千円	1,500千円

※28年度については、予定

サ 組織化に対する助成【再掲】

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

〔事業実績〕

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
処理水量(m ³)	202,231	218,637	131,521	213,969	271,541

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6か月以上同一事業を営んでいる中小企業者（創業支援資金は除く）に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あっせんを行う。

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため信用保証協会と商工中金に対し損失補償を行う。

〔主な融資制度の内容〕

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助
産業振興資金		3,000万円	年0.45%～1.9%	1/2 (2/3)※1
特別小口資金		1,250万円	年0.65% (年0.6%)※2	3/5
小規模企業支援資金			年0.5%～2.2%	
創業支援資金		1,000万円	年0.45%～1.9%	2/3 (3/4)※3
新事業展開 支援資金	事業転換・ 多角化・ 事業拡大	(事業転換・多角 化) 1,200万円 (事業拡大・新産業 創出研究会・新特 産品コンクール)		
	新産業 創出研究会	3,000万円		3/4
	新特産品 コンクール	3,000万円		
環境配慮促進資金		3,000万円		4/5
経営安定化 資金	特定中小企業者	3,000万円	年0.87%又は0.8%	
	東日本大震災 関連特別対策	3,000万円	年0.8%	
	経済環境変化等	3,000万円	年0.45%～1.9%	
災害対策資金		1,500万円		全額
大島紬緊急救済対策資金		組合 5,000万円	保証協会の保証を必要としない	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円		

※1 設備資金として利用する場合、保証料補助は2/3。保証料率が年1.25%以上の場合は年0.6%(設備資金の場合は年0.8%)で算出した保証料相当額を補助する。

※2 NPO法人が利用する場合、保証料率は年0.6%。

※3 本市主催のセミナー等の修了者が利用する場合、保証料補助は3/4。

〔融資実績及び保証料補助〕(保証付)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数 (件)	1,676	1,648	1,760	1,731	2,180
融資金額 (千円)	13,939,273	12,536,219	13,999,413	13,807,337	17,168,172
保証料補助(円)	282,976,341	260,221,713	282,238,132	275,009,984	350,321,218

※28年度については、予定

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

本市融資制度の創業支援資金を利用する創業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。

- ・借入後の当初12か月以内に支払った利子相当額を補助

[交付状況]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数 (件)	45	46	55	49	47
利子補給金(円)	4,791,252	4,323,618	5,089,706	3,923,140	4,591,000

※28年度については、予定

雇用推進課

(1) 雇用対策

ア 雇用相談室の設置

市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談ができるように、市役所東別館1階市民相談センター内に雇用相談室を設置している。

〔相談内容〕

- ・求職者の職業相談
- ・雇用保険の相談
- ・労働環境の相談
- ・無料職業紹介 など

〔相談実績〕

(単位：件)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
相談件数	279	217	247	288	441

〔無料職業紹介の実績〕

(単位：件)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
紹介状作成件数	10	6	16	27	49
就職件数	6	1	5	8	11

※26年度までは、高年齢者に限る。27年度以降は年齢制限なし

イ 障害者技能向上支援事業

(ア) 障害者技能向上支援事業

障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象にした技能体験教室の実施やアビリンピック出場を目指す従業員に係る奨励金の支給など技能向上の機会を提供する。

- ・障害者技能労働者奨励金の支給

アビリンピック全国大会等の参加者に、奨励金を支給する。

〔アビリンピック全国大会：贈呈実績〕

(単位：人)

	25年度	26年度	27年度
対象者数	4	4	—

※27年度については、国際大会のみ開催されたが、本市からの参加者はなし。

- ・障害者技能向上奨励金の支給

鹿児島県障害者技能競技大会（アビリンピック県大会）出場を目指す従業員を雇用している事業主に対し技能取得に要する経費の一部を助成する。

[支給実績]

	26年度	27年度	28年度
支給事業所数	3事業所	3事業所	4事業所
支給金額	130千円	114千円	200千円

※28年度については、支給件数は見込み、支給金額は予算額

- ・技能体験教室、職場見学

特別支援学校の生徒を対象とした技能体験教室、職場見学を実施する。

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主に対し障害者雇用について理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

ウ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高年齢者、母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に困難な者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・重度障害者等を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・精神障害者を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・高年齢者（60歳以上）、
母子家庭の母等、父子家庭の父及びその他就職が特に
困難な者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を6か月間

[交付実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付事業所数 (交付対象者数)	122事業所 (135人)	205事業所 (229人)	201事業所 (277人)	229事業所 (304人)	—
交付額	2,742千円	4,764千円	6,663千円	7,794千円	7,728千円

※28年度については、予算額

エ 新就職者激励大会の開催

鹿児島市の事業所に就職して産業の発展のために働く新規学卒者を激励し、職場定着を図るために実施する。

[参加実績]

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業所数	48事業所	58事業所	63事業所	65事業所	54事業所
参加者数	210人	203人	197人	187人	180人

オ 高齢者就業機会確保等事業

- (ア) 定年退職後等、就業を通じて、自らの生きがいの充実や高齢者の就業機会の拡大等を図るとともに、活力ある地域づくりを促進するため、(公社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

[会員実績]

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
会員数	2,439	2,377	2,417	2,380	2,601

- (イ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、市などの公的機関が実施する高齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

- (ウ) コーディネーター、就業開拓員の配置等

就業機会の拡大等を目的にシルバー人材センターに配置されているコーディネーターや就業開拓員等に係る経費の一部を助成する。

- (エ) ITスキルアップ講座の開催

効果的なビジネスソフトの活用法やインターネットを活用した求職活動に関する知識を提供し、再就職等を支援するための講座を開催する。

[参加実績]

(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数	20	20	20	17	20

※28年度については、定員

カ 雇用促進団体への助成

鹿児島市集団求人雇用対策協会への助成

同一職種内における賃金、福利厚生などの就職条件の向上とレベルを統一して若年労働力を確保できるよう、集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会を育成するために助成する。

キ 技能功労者等表彰

技能尊重の気運を広く社会に醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上並びに将来を担う人材の育成に資するため、優れた技能を有し、鹿児島市の産業発展に尽くされた技能者及び優れた青年技能者の表彰を行う。

[対象者]

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、表彰の種類ごとに、要件をすべて満たす者

- (ア) 技能功労者表彰

・11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有

- し、現に就業している者
- ・優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者

(イ) 青年優秀技能者表彰

- ・11月10日現在において、年齢39歳以下で、かつ同一職種の経験年数10年以上を有し、現に就業している者
- ・青年優秀技能者にふさわしい優れた技能を有し、将来を嘱望される者

[表彰実績]

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
技能功労者 被表彰者数	49	48	39	43	44
青年優秀技能者 被表彰者数	-	-	-	16	21

ク 中小企業のひろば、労政のしおりの発行

望ましい雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高年齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉など、国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」及び「労政のしおり」を作成して事業主等に配布し、事業主及び従業員への広報・啓発を図る。

- ・中小企業のひろば 年4回発行（6、9、12、3月）
- ・労政のしおり 年1回発行（7月）

ケ 職業訓練センターの管理運営

独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定し、管理運営を委託している。

[訓練生数]

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
訓練生数	29	24	32	25	34
利用者数	3,676	3,735	3,749	3,544	3,821

コ 認定職業能力開発校特例運営費助成

技能労働者の確保、人材育成及び後継者育成を推進するとともに、市内の認定職業能力開発校の活性化を図るため、中小企業の事業主等が行う認定職業訓練（普通職業訓練）の運営費に対して、県の補助金が交付されない場合において、運営費の一部を助成する。

サ 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄

与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

シ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、今後とも意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に奇与するとともに、技能尊重の気運を広く社会に醸成するため表彰を行う。

〔対象者〕

次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

〔表彰実績〕

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
被表彰者数	6	5	6	5	7

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

〔技能五輪全国大会：贈呈実績〕

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象者数	1	2	3	4	1

〔一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績〕

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象者数	—	1	—	0	—

※隔年開催

ス 若年者就職サポート事業

若年者の雇用面のミスマッチや定着率の向上を図るため、それぞれに対応した取り組みを実施し、若年者の雇用改善を図る。

(ア) 市職員による雇用枠拡大の訪問要請

市職員が、経済団体や市内事業所を直接訪問し、雇用枠拡大の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国、県、市、高齢・障害・求職者雇用支援

機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ウ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

[参加実績]

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加高校数	13校	10校	11校	8校	11校
参加者数	814人	884人	666人	331人	771人

※26年度は台風により一部中止あり

セ 若年者等雇用促進助成事業（トライアル雇用支援金）

雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図るため、国のトライアル雇用事業又は障害者トライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している市内の事業所を有する事業主に対しトライアル雇用支援金を支給する。

[受給できる事業主]

市内に事業所を有し、対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の「トライアル雇用奨励金」または「障害者トライアル雇用奨励金」の支給決定を受けた事業主。

ただし、次の要件をいずれも満たしていることが必要。

- ① 納期の到来している市税を完納していること
- ② 申請日において引き続き対象労働者を雇用していること

[対象労働者]

市内に住所を有し（住民登録があること）、国のトライアル雇用事業または障害者トライアル雇用事業により市内に事業所を有する事業主に雇用された者。

[支給金額]

対象労働者1人につき、国のトライアル雇用奨励金または障害者トライアル雇用奨励金支給決定金額の2分の1

[交付実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付事業所数 (交付対象者数)	221事業所 (243人)	171事業所 (200人)	137事業所 (149人)	128事業所 (133人)	—
交付額	14,000千円	11,500千円	8,895千円	7,915千円	9,180千円

※28年度については、予算額

ソ ものづくり職人人材マッチング事業

ものづくりに興味のある若年者への職業体験等の場の提供やホームページを活用した職人等の魅力の情報発信により、担い手の掘り起こしを行い、ものづくり分野での就業・起業につなげる。

〔実績〕

	24年度	25年度	26年度	27年度
マッチング人数	5人	10人	9人	13人

タ ものづくり職人育成支援事業

ものづくり分野の技能継承、技術力向上等を図るとともに、市内事業所の人材育成を支援するため、市内に事業所を有する事業主に対し、助成する。

〔実績〕

	27年度
交付事業所数 (交付対象者数)	8事業所 (10人)

チ 中小企業UIJターン人材確保支援事業

市内中小企業のUIJターンによる人材の確保を支援するため、県外で開催される合同企業説明会等に参加する事業所に対し、その経費の一部を助成する。

ツ 雇用労働会議の開催

経済団体や行政機関等が一堂に会し、現下の雇用労働問題について各団体の取り組み状況などについて情報交換等を行う。

テ 雇用対策連携協定に基づく取組

鹿児島労働局との間で締結した「雇用対策連携協定」（平成28年3月29日締結）に基づき、本市と鹿児島労働局それぞれの雇用に関する施策を密接な連携のもとに円滑かつ効果的に実施することにより、市域の雇用・労働環境の充実に向けた取組を推進し、将来にわたって地域の活力を維持していく。

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

〔対象となる制度〕

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

[補助の対象]

次の各号の全てに該当する共済契約者

(ア) 市内に事業所又は事務所を有する者

(イ) 新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している
共済契約者

[補助金の額]

・被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

[交付実績]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付事業所数 (交付対象者数)	61事業所 (649人)	47事業所 (163人)	52事業所 (263人)	65事業所 (282人)	—
交付額	7,761千円	1,923千円	3,084千円	3,311千円	3,992千円

※28年度については、予算額

イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を助成する。

ウ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者やその家族の余暇活用の充実と相互の交流を促進することを目的に、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

[施設概要]

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

[利用実績]

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
利用者数 (有料スペース)	166,526人	176,671人	182,973人	188,470人	192,703人

[会員実績]

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業所数	1,789事業所	1,807事業所	1,796事業所	1,775事業所	1,763事業所
会員数	17,505人	18,033人	18,545人	18,785人	19,277人

エ 勤労者交流センター設備改修事業

勤労者交流センターにおいて、施設のさらなる有効利用を図るため、トレーニング機器や施設設備の更新を行う。

オ ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業

働きやすい職場づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進方法などをパンフレットやセミナー等によりわかりやすく紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、無料のコンサルタント派遣により具体的な取組みを支援する。

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数

○市域の変遷

事項	年月日	編入新設合併 市町村名	面積(km ²)	人口(人)	人口密度 (人/km ²)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39. 11. 19	洲崎	14.11	59,784	4,237
第1次編入	明治44. 9. 30	草牟田・武	15.91	73,085	4,594
第2次編入	大正 9. 10. 1	原良・永吉・玉里	16.73	103,180	6,167
第3次編入	昭和 9. 8. 1	中郡宇村・吉野村 西武田村	78.25	176,900	2,261
第4次編入	昭和25. 10. 1	伊敷村・東桜島村	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4. 29	鹿児島市・谷山市	279.15	385,866	1,382
第5次編入	平成16. 11. 1	吉田町・桜島町 喜入町・松元町 郡山町	546.80	605,308	1,107

○人口及び世帯数の推移

区分	平成17年		平成22年		平成27年		
		伸び率		伸び率		伸び率	
鹿児島市	総人口	604,367	9.5 %	605,846	0.2 %	600,008	▲ 1.0 %
	男	281,389	9.0	281,133	▲ 0.1	279,133	▲ 0.7
	女	322,978	9.9	324,713	0.5	320,875	▲ 1.2
	世帯数	255,276	11.4	264,686	3.7	270,169	2.1
鹿児島県	総人口	1,753,179	▲ 1.8	1,706,242	▲ 2.7	1,648,752	▲ 3.4
	男	819,646	▲ 2.2	796,896	▲ 2.8	773,057	▲ 3.0
	女	933,533	▲ 1.5	909,346	▲ 2.6	875,695	▲ 3.7
	世帯数	725,045	1.2	729,386	0.6	724,566	▲ 0.7

資料: 国勢調査

(2) 産業別事業所数・従業者数

○産業別事業所数、従業者数の推移(民営事業所のみ)

区分	平成18年	
	事業所数 構成比(%)	従業者数 構成比(%)
総数	29,115 100.0	258,544 100.0
第1次	58 0.2	603 0.2
第2次	10 0.0	69 0.0
第3次	2,542 8.7	22,503 8.7
製造業	1,330 4.6	17,163 6.6
電気・ガス、 熱供給・水道業	16 0.1	958 0.4
情報通信業	300 1.0	5,777 2.2
運輸業	771 2.6	15,017 5.8
卸売・小売業	9,071 31.2	70,429 27.3
金融・保険業	569 2.0	9,800 3.8
不動産業	1,541 5.3	4,059 1.6
飲食店、宿泊業	3,902 13.4	25,288 9.8
教育、学習支援業	974 3.3	9,430 3.7
医療、福祉	1,845 6.3	32,839 12.7
複合サービス事業	258 0.9	3,705 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,928 20.4	40,904 15.8

平成18年10月1日現在

資料：事業所・企業統計調査

区分	平成21年		平成24年		平成26年	
	事業所数 構成比(%)	従業者数 構成比(%)	事業所数 構成比(%)	従業者数 構成比(%)	事業所数 構成比(%)	従業者数 構成比(%)
総数	29,657 107.3	283,285 100.0	27,634 97.6	277,726 100.0	28,317 100.0	278,415 100.0
第1次	104 0.3	1,276 0.4	89 0.3	742 0.3	95 0.3	667 0.2
第2次	14 0.1	98 0.0	6 0.0	43 0.0	7 0.0	50 0.0
第3次	2,699 9.8	23,551 8.3	2,414 8.5	19,401 7.0	2,369 8.4	19,388 7.0
製造業	1,354 4.9	17,161 6.1	1,276 4.5	18,587 6.7	1,271 4.5	17,374 6.2
電気・ガス、 熱供給・水道業	18 0.1	1,122 0.4	17 0.1	1,063 0.4	22 0.1	1,234 0.4
情報通信業	351 1.3	5,262 1.9	316 1.2	6,115 2.2	286 1.0	4,839 1.7
運輸業、郵便業	827 3.0	18,903 6.7	773 2.7	16,985 6.1	752 2.7	16,676 6.0
卸売業、小売業	8,752 31.7	73,289 25.9	7,982 28.2	69,012 24.8	8,030 28.4	70,275 25.2
金融業、保険業	613 2.2	9,052 3.2	587 2.1	8,748 3.1	575 2.0	8,411 3.0
不動産業	1,950 7.1	6,895 2.4	1,768 6.2	6,915 2.5	1,809 6.4	6,695 2.4
学術研究、 専門・技術サービス業	1,452 5.3	8,470 3.0	1,360 4.8	8,814 3.2	1,414 5.0	8,552 3.1
宿泊業、 飲食サービス業	3,847 13.9	30,634 10.8	3,587 12.7	29,367 10.6	3,706 13.1	28,882 10.4
生活関連サービス業、 娯楽業	2,621 9.5	13,042 4.6	2,435 8.6	15,075 5.4	2,501 8.8	12,384 4.4
教育、学習支援業	970 3.5	11,448 4.0	899 3.2	12,238 4.4	915 3.2	12,164 4.4
医療、福祉	2,078 7.5	39,264 13.9	2,165 7.6	43,242 15.6	2,578 9.1	48,519 17.4
複合サービス事業	186 0.7	1,818 0.6	173 0.6	1,607 0.6	175 0.6	2,855 1.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,821 6.6	22,000 7.8	1,787 6.3	19,772 7.1	1,832 6.5	19,450 7.0

資料：経済センサス基礎調査

平成21年7月1日現在

資料：経済センサス活動調査

平成24年2月1日現在
平成25年8月27日公表

資料：経済センサス基礎調査

平成26年7月1日現在
平成26年11月30日公表

※H18以前の事業所・企業統計調査と、H21以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

○産業別従業員数の推移(民営事業所のみ)

※H18以前の事業所・企業統計調査と、H21以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

区分	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)	
鹿児島市(再掲)	第1次産業	603	0.2	1,276	0.5	742	0.3	667	0.2
	第2次産業	39,735	15.4	40,810	14.4	38,031	13.7	36,812	13.2
	第3次産業	218,206	84.4	241,199	85.1	238,953	86.0	240,936	86.5
	計	258,544	100.0	283,285	100.0	277,726	100.0	278,415	100.0
鹿児島県	第1次産業	9,676	1.5	16,705	2.4	15,412	2.3	14,601	2.2
	第2次産業	149,281	23.3	143,206	21.0	142,436	21.1	138,429	20.4
	第3次産業	482,200	75.2	523,495	76.6	516,621	76.6	524,816	77.4
	計	641,157	100.0	683,406	100.0	674,469	100.0	677,846	100.0

平成18年10月1日現在 平成21年7月1日現在 平成24年2月1日現在 平成26年7月1日現在

資料:事業所・企業統計調査 資料:経済センサス(H21基礎調査、H24活動調査、H26基礎調査)

(3) 総生産

○市内総生産額(平成24年度)

区分	金額(千円)	構成比(%)
第1次産業	6,566,498	0.3
第2次産業	197,996,249	10.0
第3次産業	1,752,178,677	88.9
輸入品に課される税・関税	23,672,797	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	(9,708,014)	(0.5)
計	1,970,706,208	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成27年度版)

(4) 所得

○人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較

(右の欄は、国民所得を100としたときの指数)

所得区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
市民所得	2,578千円	96.3	2,680千円	97.3	2,694千円	98.6	2,678千円	97.2
県民所得	2,264千円	84.6	2,401千円	87.2	2,408千円	88.1	2,387千円	86.7
国民所得	2,676千円	100.0	2,755千円	100.0	2,733千円	100.0	2,754千円	100.0

資料:鹿児島市統計書(平成27年度版)

※ 最新年度から過年度の数値に遡及して変更されるため、過年度分の表における数値との連続性・整合性はありません。

2 市融資制度

○融資実績

(単位：千円)

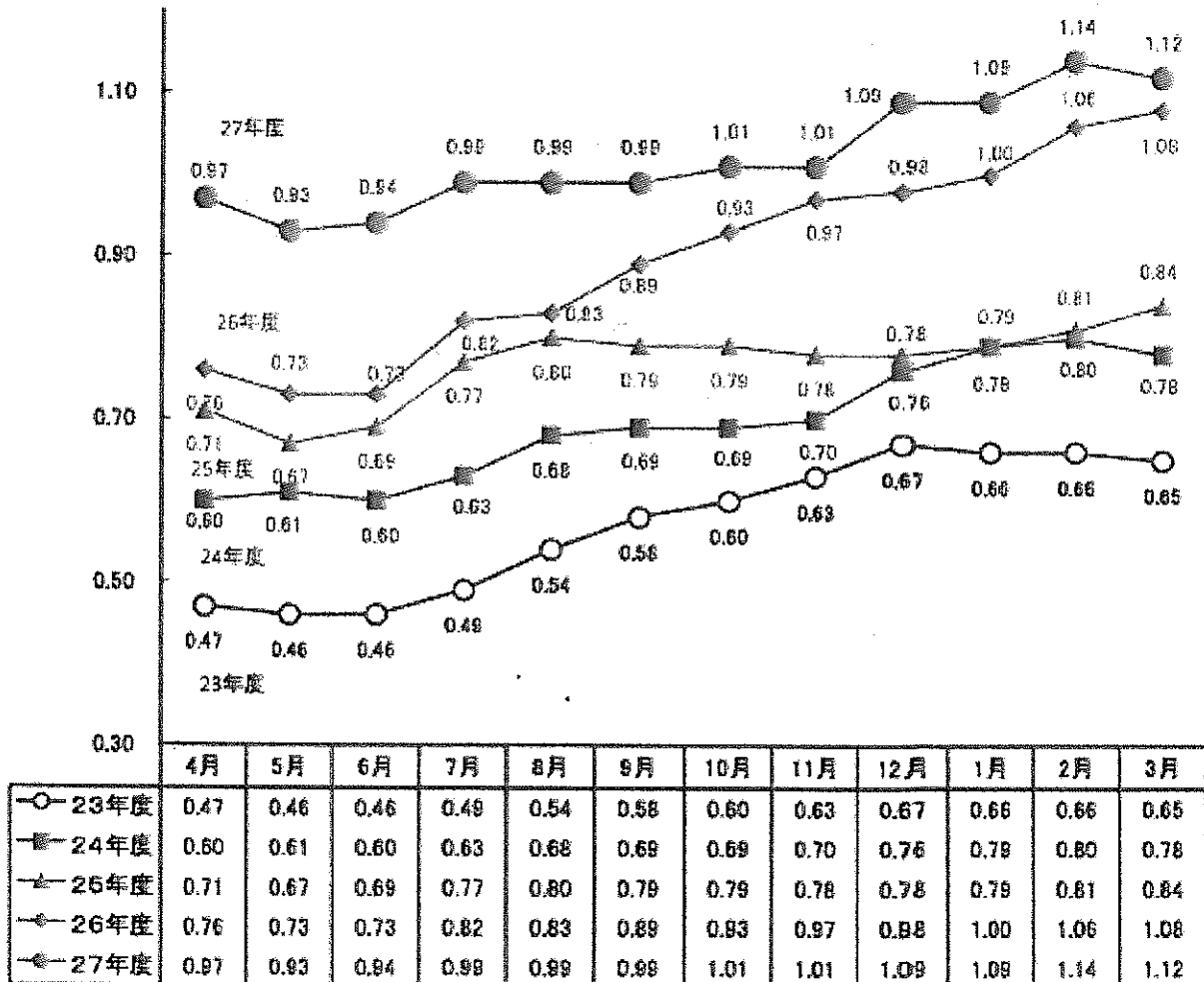
制度別	年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	件数	金額	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
産業振興資金	1,119	9,988,435	1,104	98.7	9,907,891	99.2	1,111	100.6	9,429,119	95.2	1,244	112.0	11,360,574	120.5	1,268	101.9	11,723,627	103.2
特別小口資金	6	21,800	9	150.0	25,050	114.9	7	77.8	31,000	123.8	14	200.0	44,260	142.8	9	64.3	21,200	47.9
小規模企業支援資金	169	532,120	196	116.0	673,855	126.6	266	135.7	1,058,220	157.0	299	112.4	1,120,250	105.9	298	99.7	1,179,710	105.3
経営安定化資金	352	3,807,165	247	70.2	2,843,157	74.7	111	44.9	1,406,500	49.5	59	53.2	892,080	63.4	29	49.2	382,500	42.9
環境配慮促進資金	6	36,900	7	116.7	44,980	121.9	5	71.4	48,880	108.7	7	140.0	47,919	98.0	1	14.3	15,000	31.3
災害対策資金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	皆増	6,000	皆増
創業支援資金	58	254,000	54	93.1	212,650	83.7	69	127.8	265,800	125.0	64	92.8	226,780	85.3	43	67.2	154,400	68.1
新事業展開支援資金	7	49,700	3	42.9	27,500	55.3	8	266.7	58,000	210.9	9	112.5	53,900	92.9	9	100.0	69,000	128.0
短期事業資金	48	164,910	56	116.7	204,190	123.8	71	126.8	238,700	116.9	64	90.1	253,650	106.3	73	114.1	255,900	100.9
大島紬緊急救済対策資金	110	194,936	93	84.5	182,167	93.4	82	88.2	158,990	87.3	72	87.8	144,805	91.1	58	80.6	137,598	95.0
協同組合等活性化資金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,875	15,049,966	1,769	94.3	14,121,440	93.8	1,730	97.8	12,695,209	89.9	1,832	105.9	14,144,218	111.4	1,789	97.7	13,944,935	98.6

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移 (資料：総務省統計局「労働力調査」) (単位：%)

年	完 全 失 業 率							
	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
国	23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0

(2) 有効求人倍率の推移 (資料：鹿児島公共職業安定所)



4 商業の現況

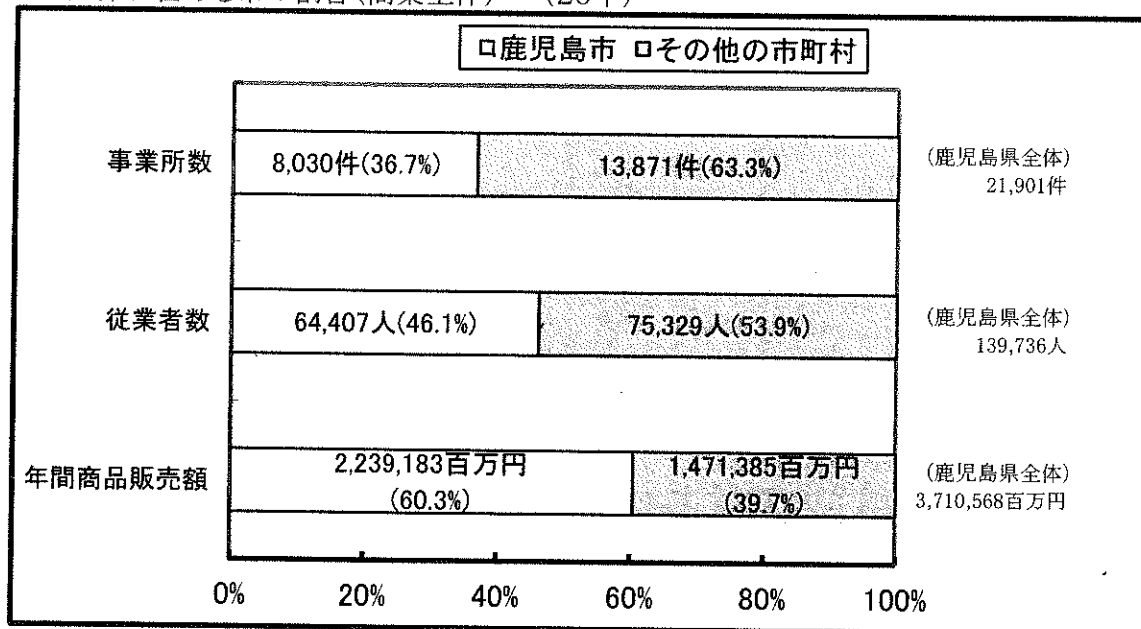
(1) 商業全般

ア 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の割合 (26年)

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
商業全体	8,030	100.0	64,407	100.0	2,239,183	100.0
卸売業	2,554	31.8	23,454	36.4	1,636,522	73.1
小売業	5,476	68.2	40,953	63.6	602,661	26.9

資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合(商業全体) (26年)



(2) 卸売業

ア 業種別割合 (26年)

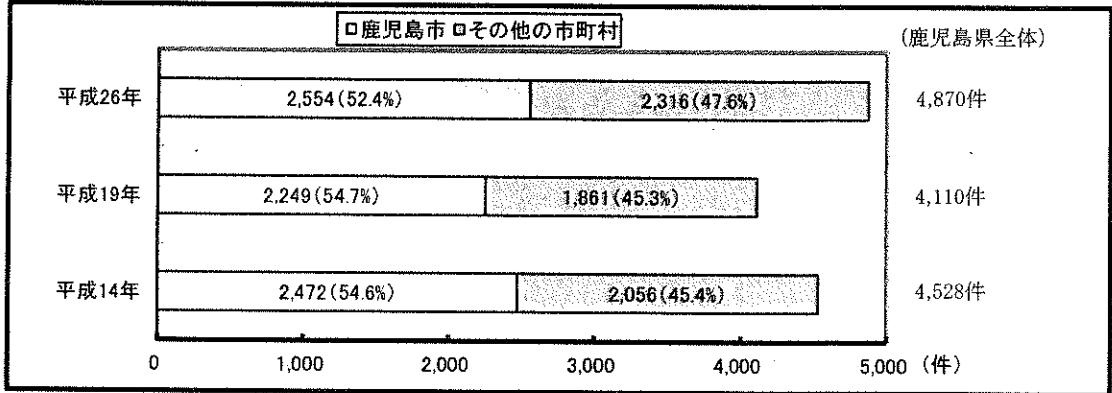
区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	11	0.4	113	0.5	5,204	0.3
繊維・衣類等	68	2.7	532	2.3	12,424	0.8
飲食品	600	23.5	7,133	30.4	751,558	45.9
建築材料、鉱物・金属材料等	546	21.4	4,734	20.2	393,415	24.0
機械器具	728	28.5	5,754	24.5	240,690	14.7
その他	601	23.5	5,188	22.1	233,232	14.3
計	2,554	100.0	23,454	100.0	1,636,522	100.0

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

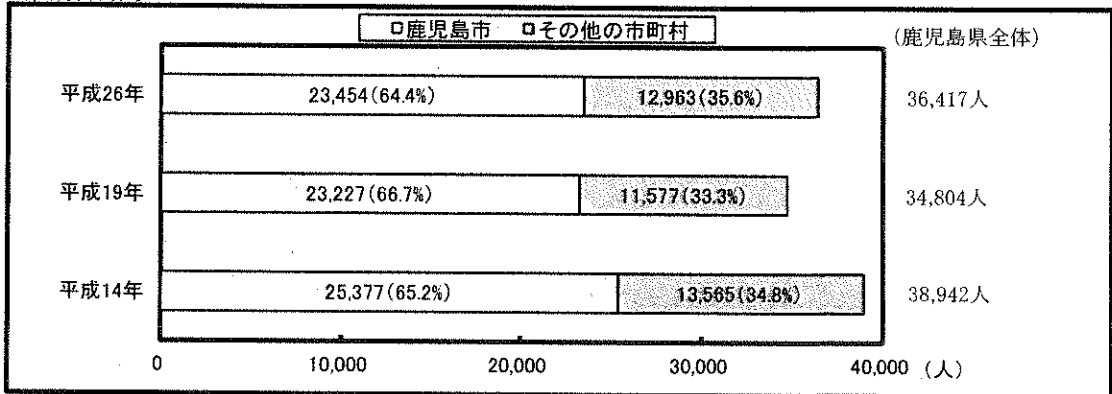
資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合の推移(卸売業) (26年)

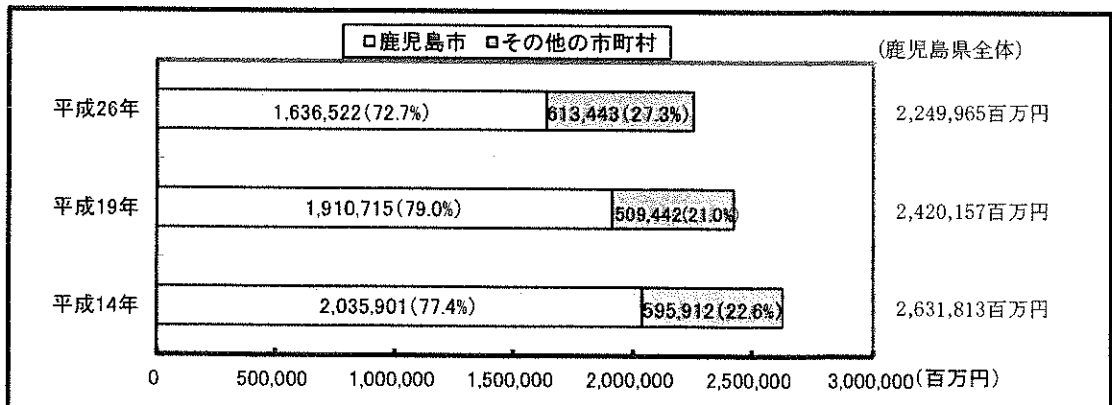
[事業所数]



[従業者数]



[年間商品販売額]



(3)小売業

ア 業種別割合 (26年)

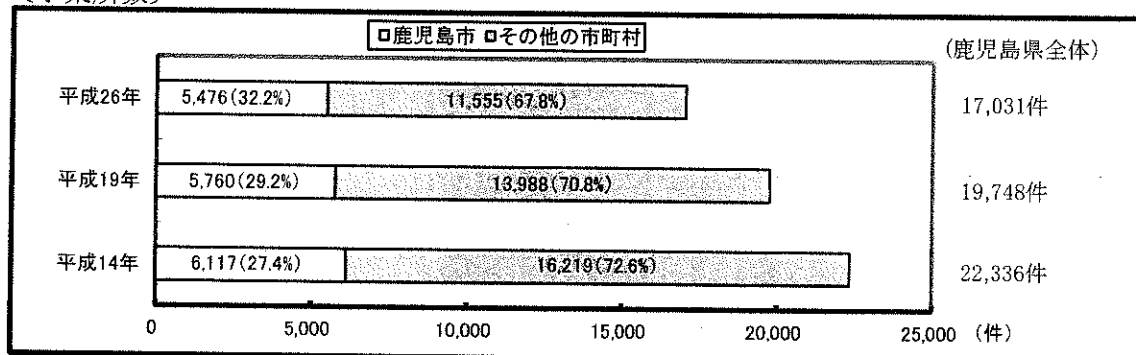
区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	21	0.4	2,820	6.9	69,210	11.5
織物・衣服・身の回り品	777	14.2	3,434	8.4	37,291	6.2
飲食料品	1,656	30.2	16,044	39.2	154,187	25.6
機械器具	806	14.7	4,819	11.8	125,995	20.9
その他	1,982	36.2	11,406	27.9	170,017	28.2
無店舗	234	4.3	2,430	5.9	45,961	7.6
計	5,476	100.0	40,953	100.0	602,661	100.0

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

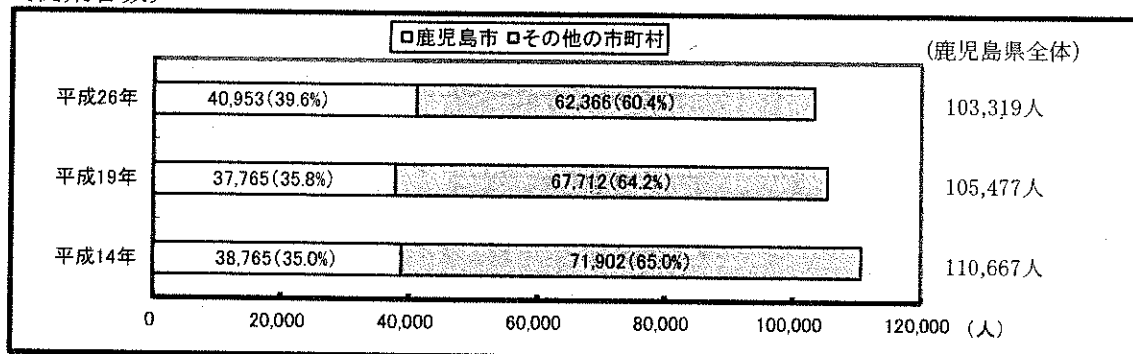
資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合の推移(小売業) (26年)

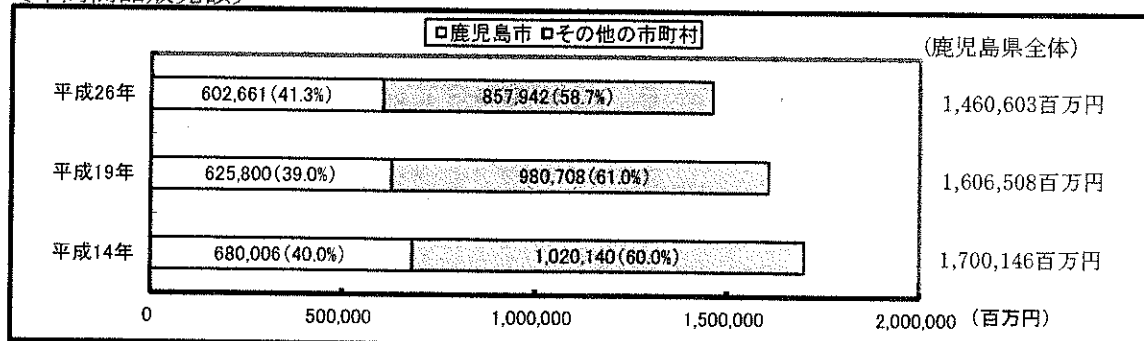
[事業所数]



[従業者数]



[年間商品販売額]



ウ 大規模小売店舗立地法の対象店(店舗面積上位20位)

平成28年4月末現在

順位	店 舗 名	所 在 地	店舗面積 (㎡)
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	49,239
2	山形屋	金生町3-1	30,328
3	アミュプラザ鹿児島	中央町1-1	25,541
4	鹿児島ショッピングプラザ (イオン鹿児島鴨池店)	鴨池二丁目26-1	20,420
5	N's CITY (ニシムタ谷山店)	御本町5-35	19,394
6	オブシアミスミ	宇宿二丁目314外	18,300
7	西鹿児島駅東口10番街区市街地再開発ビル (イオン鹿児島中央店)	中央町10	17,124
8	フレスポジャングルパーク	与次郎一丁目2295-4外	13,770
9	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿二丁目2-18	12,141
10	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517
11	イオン鹿児島谷山店	南栄五丁目10-51	11,100
12	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399
13	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿二丁目450-139外	9,681
14	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893
15	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757
16	ニシムタスカイマーケット鴨池	真砂本町2421番地836外	7,710
17	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524
18	マンガ倉庫鹿児島店	小松原一丁目6-7	7,102
19	コミュニティプラザAコープいしき・ ホームマートニシムタ伊敷ニュータウン店	伊敷台二丁目27-1外	7,046
20	ニトリ鹿児島南栄店	南栄一丁目2-1外	6,680

(4) 飲食店

業種別割合

(単位:店、人、%)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	実数 (H24)	実数 (H26)	構成比 (H26)	前回比 (H26/24)	実数 (H24)	実数 (H26)	構成比 (H26)	前回比 (H26/24)
管理、補助的経済活動を行う事業所	9	17	0.5	88.9	45	91	0.4	102.2
食堂、レストラン	272	270	8.3	▲ 0.7	2,858	2,829	13.0	▲ 1.0
専門料理店	788	801	24.7	1.6	7,567	6,706	30.7	▲ 11.4
そば・うどん店	89	83	2.6	▲ 6.7	769	717	3.3	▲ 6.8
すし店	127	127	3.9	0.0	1,307	1,457	6.7	11.5
酒場、ビヤホール	739	858	26.4	16.1	3,313	3,874	17.7	16.9
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	701	699	21.5	▲ 0.3	3,079	2,967	13.6	▲ 3.6
喫茶店	247	260	8.0	5.3	1,303	1,418	6.5	8.8
その他の飲食店	151	131	4.0	▲ 13.2	2,008	1,773	8.1	▲ 11.7
計	3,123	3,246	100.0	3.9	22,249	21,832	100.0	▲ 1.9

※▲はマイナスを示す。

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

資料:平成24年経済センサス-活動調査
平成26年経済センサス-基礎調査

5 工業の現況

(1) 製造業

ア 県に占める市の割合(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
鹿児島市	497	11,904	34,695,611
鹿児島県	2,200	68,868	191,279,320
県内シェア(市/県)	22.6%	17.3%	18.1%

資料:平成26年工業統計調査

イ 推移(従業者4人以上)

(平成15年の数値については、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年比	(人)	対前年比	(万円)	対前年比
平成16年	661	113.4	14,991	118.5	41,802,908	107.1
平成17年	659	94.2	14,650	97.7	33,918,373	81.1
平成18年	621	98.2	14,054	95.9	31,168,927	91.9
平成19年	610	101.3	14,022	99.8	34,802,937	111.7
平成20年	618	93.4	13,549	96.6	37,847,166	108.7
平成21年	577	93.8	13,256	97.8	35,062,902	92.6
平成22年	541	102.8	12,830	96.8	34,102,601	97.3
平成23年	556	95.7	13,110	102.2	32,274,909	94.6
平成24年	532	100.0	12,511	95.4	33,964,610	105.2
平成25年	513	92.3	12,228	93.3	34,741,465	107.6
平成26年	497	93.4	11,904	95.1	34,695,611	102.2

資料:平成26年工業統計調査(平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査)

ウ 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額等一覧(従業者4人以上)

業 種 分 類	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
食料品製造業	159	32.0	6,120	51.4	15,759,989	45.4
飲料・たばこ・飼料製造業	36	7.2	775	6.5	10,440,571	30.1
繊維工業	37	7.4	574	4.8	362,032	1.0
木材・木製品製造業	16	3.2	206	1.7	373,299	1.1
家具・装備品製造業	27	5.4	223	1.9	243,358	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1.4	193	1.6	X	X
印刷・同関連業	56	11.3	1,033	8.7	1,385,863	4.0
化学工業	4	0.8	108	0.9	694,030	2.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0.6	44	0.4	X	X
プラスチック製品製造業	5	1.0	99	0.8	152,964	0.4
ゴム製品製造業	2	0.4	18	0.2	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	27	5.4	508	4.3	1,092,620	3.1
鉄鋼業	4	0.8	72	0.6	X	X
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	43	8.7	732	6.1	1,496,447	4.3
はん用機械器具製造業	5	1.0	48	0.4	X	X
生産用機械器具製造業	17	3.4	339	2.8	759,308	2.2
業務用機械器具製造業	6	1.2	67	0.6	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0.6	229	1.9	X	X
電気機械器具製造業	7	1.4	134	1.1	223,216	0.6
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	7	1.4	118	1.0	315,577	0.9
その他の製造業	26	5.2	264	2.2	342,797	1.0
計	497	100.0	11,904	100.0	34,695,611	100.0

※表中の構成比は四捨五入しているため、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

資料：平成26年工業統計調査

(2) 地場産業

地場産業は、地域の資源や伝統技術を活用して、地元資本を中心に産地を形成し、地域の特性を生かした特産品を生産しているものである。

本市の主な地場産業としては次のようなものがある。

ア お茶

冬でも温暖なことから鹿児島はお茶作りに最適の地となっており、県の生産量は全国第二位である。また、日本で一番早い「走り新茶」の産地であり、摘採期間が長いことから数多くの品種が栽培されている。

平成26年における従業者4人以上の市内の事業所数は30、製造品出荷額等は約196.6億円である。

イ 焼酎

焼酎ブームが一段落したことや、少子高齢化や若者の飲酒離れによる飲酒人口の減少などもあり、本格焼酎の出荷量は近年減少傾向にあるが、業界一丸となって海外市場開拓や新商品の開発に取り組んでいる。

平成26年における従業者4人以上の市内の事業所数は4、製造品出荷額等は約62.7億円である。

ウ 本場大島紬

約1300年の伝統を誇り、古代染色の技法を今日に伝える唯一の伝統織物である。着物離れが進む中で、全国の和装産地同様厳しい状況にあり、従事者の高齢化、後継者不足も深刻である。こうした中、業界では販路開拓に向けた各種イベントの開催や新商品の開発に取り組んでいる。

平成26年における従業者4人以上の市内の事業所数は11、製造品出荷額等は約2.8億円である。

エ 薩摩焼

約400年の歴史をもつ薩摩焼は、白薩摩と黒薩摩に大別される。市内に約60の窯元があるが、伝統的な白薩摩の需要は伸び悩み、薩摩焼の中でも生活の器、趣味の器的な製品が好まれる傾向にある。

オ 竹製品

鹿児島は孟宗竹の伝来の地で竹林面積は日本一であり、伝統的な技術である竹編組の製品が製作されてきたが、従事者の高齢化、後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。

カ 屋久杉製品

屋久杉は明治の中頃から工芸品として利用されるようになり、この時期における独特の加工法の研究により、現在の屋久杉工芸の基礎が築かれた。

また屋久島は世界自然遺産として登録され、現在屋久杉の伐採が禁止されていることから、原材料の確保が課題となっている。

IV 関係団体・機関・施設

1 主要関係団体・関係機関

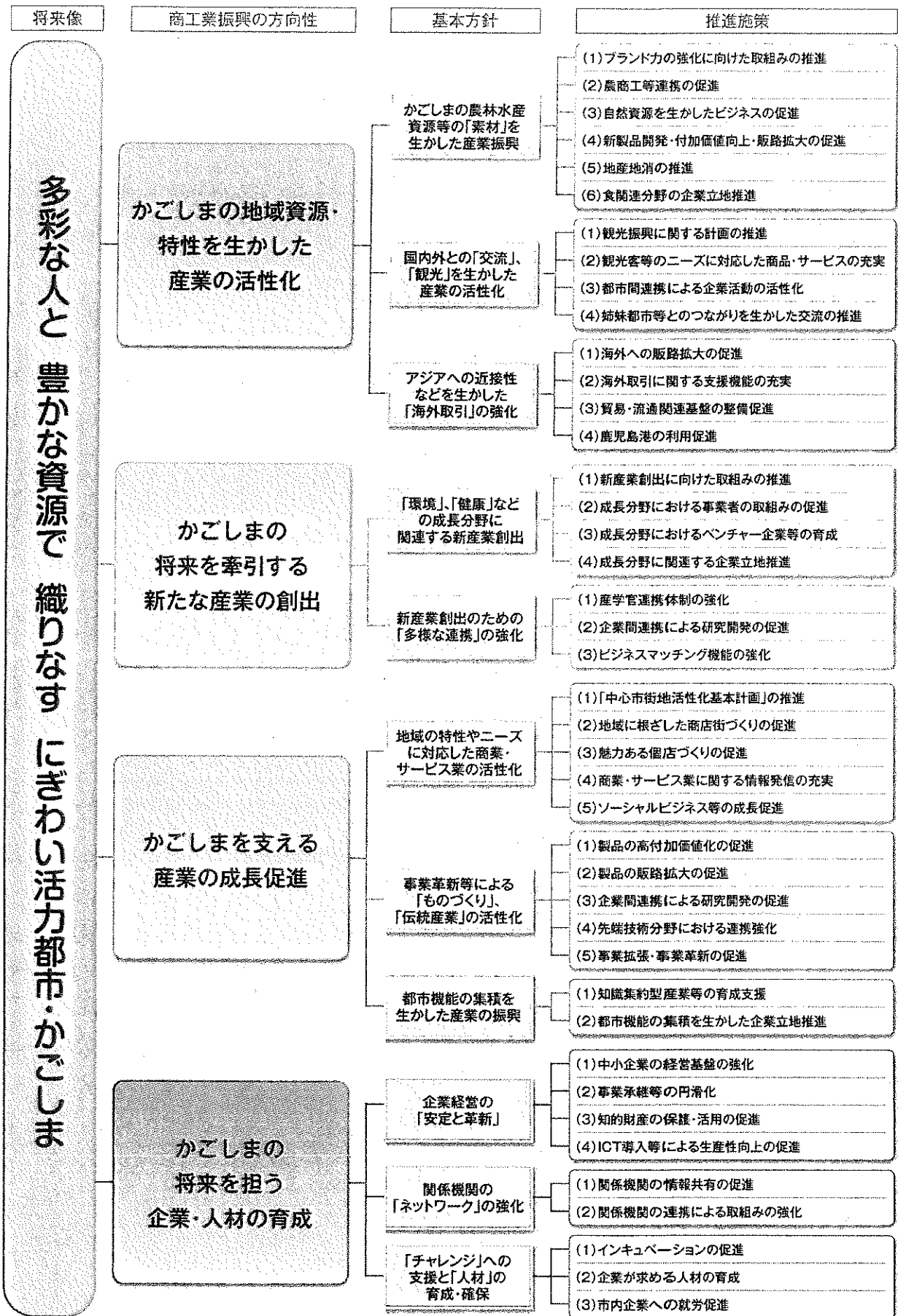
(平成28年4月1日現在)

団体・機関名	代表者	所在地	電話番号
鹿児島商工会議所	会頭 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル13・14階	225-9500
かごしま市商工会谷山本所(旧谷山商工会)	会長 内 道雄	〒891-0141 谷山中央4丁目4849	268-3576
" 吉田支所(旧吉田町商工会)		〒891-1303 本城町647-5	294-2714
" 桜島支所(旧桜島町商工会)		〒891-1415 桜島藤野町1493-1	293-2491
" 喜入支所(旧喜入町商工会)		〒891-0203 喜入町7010-5	345-2120
" 松元支所(旧松元町商工会)		〒899-2703 上谷口町3211-8	278-1165
" 郡山支所(旧郡山町商工会)		〒891-1102 東俣町1579-1	298-2435
鹿児島県商工会議所連合会	会長 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル14階	225-9500
鹿児島県商工会連合会	会長 森 義久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-3773
鹿児島県中小企業団体中央会	会長 小正 芳史	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	222-9258
(公社)鹿児島県貿易協会	会長 佐々木 浩	〒890-8577 鴨池新町10-1かごしまPR課内	251-8484
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長 永盛 明洋	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-9156
鹿児島県経営者協会	会長 本坊 修	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-3489
鹿児島県経済同友会	代表幹事 玉川 文生 代表幹事 上村 基宏	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-4492
(公社)鹿児島青年会議所	理事長 竹内 信二	〒890-8586 新照院町41-1城山観光ホテル内	222-1342
(公財)かごしま産業支援センター	理事長 六反 省一	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	219-1270
(公社)鹿児島県工業倶楽部	会長 岩元 正孝	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	225-8012
鹿児島県商店街振興組合連合会	理事長 河井 達志	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-2801
(一社)鹿児島市商店街連盟	会長 長渡 誠一	〒892-0827 中町3-10 日専連ビル7F 71号室	223-4377
(公社)鹿児島県特産品協会	理事長 伊藤 祐一郎	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-9177
鹿児島県酒造組合	会長 本坊 松美	〒892-0836 錦江町8-15	222-2678
鹿児島県茶商業協同組合	理事長 池田 耕一	〒891-0122 南栄3丁目11	268-6181
鹿児島県信用保証協会	会長 山田 裕章	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-0271
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	会長 森口 清水	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
(株)まちづくり鹿児島	代表取締役社長 岩崎 芳太郎	〒892-0842 東千石町1-38アイムビル13階	805-1960
(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		〒890-0053 中央町10キャンセ7階	285-0003
(公社)鹿児島市シルバー人材センター		〒890-0061 天保山町1-1	252-4661
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)		〒890-8555 下荒田1丁目43-28	250-6060
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島県職業能力開発促進センター		〒890-0068 東郡元町14-3	254-3752
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島県障害者職業センター		〒890-0063 鴨池2丁目30-10	257-9240

2 関係施設

所管課	施設名	所在地	電話番号
産業政策課	鹿児島市計量検査所	〒890-0061 天保山町1-1	256-5633
産業創出課	ソフトプラザかごしま	〒892-0821 名山町9-15	227-1214
	ソーホーかごしま	〒892-0815 易居町1-2 市役所みなと大通り別館6階	219-1750
産業支援課	鹿児島市大島縮緬機センター	〒890-0067 真砂本町58-26	257-7234
	鹿児島市大島縮緬のり張りセンター	〒891-0123 卸本町4-2	267-7995
	鹿児島市竹産業振興センター	〒891-1231 小山田町9353	238-2338
雇用推進課	鹿児島市職業訓練センター	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
	鹿児島市勤労者交流センター	〒890-0053 中央町10キャンセ7・8階	285-0003
	鹿児島市雇用相談室	〒892-8677 山下町11-1 市役所東別館1階市民相談センター内	216-1329

V. その他 「商工業振興プラン アクションプランの構成」



鹿児島市の商工振興概要

平成28年度

平成28年6月発行

編集発行： 鹿児島市 産業局 産業振興部 産業政策課
産業創出課
産業支援課
雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号
電話番号 (099) 224-1111 (代)